

# 単体情報 2018年度の業績

## 業績

預金等（譲渡性預金含む）は、期中758億円増加の4兆1,572億円となりました。これは、預金で個人預金が増加した一方、金融機関預金が減少したことを主因に、期中1,733億円減少しましたが、譲渡性預金が期中2,491億円増加したことによるものです。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことに加え、法人向け貸出も山陰両県のほか、山陽地区及び兵庫・大阪地区でも増加したことから、期中1,045億円増加し、期末残高は3兆1,210億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながらポートフォリオの入れ替えを行った結果、期中2,480億円減少し、期末残高は1兆6,004億円となりました。

損益状況については、資金利益において、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、資金利益の減少抑制に努めた結果、ほぼ前期並みの水準となりました。また役務取引等利益は、金融商品仲介手数料や投資信託販売手数料などの預り資産関連手数料は減少したものの、私募債等の事業支援手数料の増加もあり、前期比で増加しました。このほか、債券関係損益や株式等関係損益が改善するなどの利益増加要因があった一方で、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期と同水準の192億59百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、当期純利益は、前期比1億38百万円増加の134億95百万円となりました。

## 配当政策

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当行では、配当により株主還元率30%（配当性向30%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が80億円を超過する場合には、以下を基準に配当を行うこととしております。

親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	1株当たり年間配当
150億円超	30円
140億円超～150億円以下	28円
130億円超～140億円以下	26円
120億円超～130億円以下	24円
110億円超～120億円以下	22円
100億円超～110億円以下	20円
90億円超～100億円以下	18円
80億円超～90億円以下	16円
80億円以下	14円

これに基づき、当事業年度は期末配当を1株当たり19円としております。従って、すでに実施しております中間配当（7円）と合わせた年間配当は26円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区 分	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月12日取締役会決議	1,096	7
2019年6月25日定時株主総会決議	2,974	19

## 単体情報 2018年度の業績

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	76,453	77,124	77,898	79,039	81,512
経常利益	21,373	21,927	19,450	19,262	19,259
当期純利益	11,753	13,260	13,385	13,357	13,495
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	160,527千株	159,227千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	334,455	355,518	344,242	352,310	363,006
総資産額	4,760,617	5,138,148	5,391,748	5,534,909	5,584,011
預金残高	3,793,064	3,883,269	3,949,161	4,009,270	3,835,922
貸出金残高	2,442,621	2,605,731	2,822,492	3,016,546	3,121,051
有価証券残高	1,757,342	1,861,544	1,922,061	1,848,466	1,600,463
1株当たり純資産額	2,093.19円	2,238.49円	2,205.58円	2,255.35円	2,324.78円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	13.00円 (4.00円)	15.00円 (4.50円)	15.00円 (4.50円)	26.00円 (7.00円)	26.00円 (7.00円)
1株当たり当期純利益	73.45円	83.27円	85.18円	85.61円	86.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.00円	82.84円	84.82円	85.33円	86.21円
自己資本比率	7.0%	6.9%	6.3%	6.3%	6.4%
単体自己資本比率 (国内基準)	14.68%	14.82%	14.30%	13.48%	13.32%
自己資本利益率	3.69%	3.85%	3.83%	3.83%	3.77%
株価収益率	13.49倍	8.35倍	10.47倍	11.00倍	9.18倍
配当性向	17.69%	18.01%	17.60%	30.37%	30.07%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,816人 [635人]	1,792人 [659人]	1,834人 [696人]	1,852人 [720人]	1,907人 [766人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
現金預け金	562,846	766,292
現金	41,211	40,607
預け金	521,635	725,685
コールローン	3,718	332
買入金銭債権	9,197	9,629
商品有価証券	117	57
商品国債	39	—
商品地方債	77	57
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1,848,466	1,600,463
国債	798,691	588,758
地方債	209,260	191,943
社債	199,615	179,815
株式	66,665	59,993
その他の証券	574,233	579,953
貸出金	3,016,546	3,121,051
割引手形	12,891	14,060
手形貸付	89,652	81,751
証書貸付	2,586,397	2,685,215
当座貸越	327,604	340,024
外国為替	4,556	5,957
外国他店預け	4,516	5,957
買入外国為替	—	0
取立外国為替	40	—
その他資産	64,147	53,223
前払費用	262	186
未収収益	6,911	5,758
金融派生商品	3,422	2,284
金融商品等差入担保金	—	241
その他の資産	53,551	44,753
有形固定資産	34,191	33,600
建物	11,778	11,163
土地	19,689	19,680
建設仮勘定	3	23
その他の有形固定資産	2,720	2,733
無形固定資産	2,340	5,205
ソフトウェア	2,079	4,945
その他の無形固定資産	260	260
前払年金費用	4,299	4,768
支払承諾見返	14,665	16,394
貸倒引当金	△34,159	△36,922
投資損失引当金	△23	△44
資産の部合計	5,534,909	5,584,011

# 財務諸表

<負債の部>

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
預金	4,009,270	3,835,922
当座預金	151,567	151,663
普通預金	1,864,875	1,967,580
貯蓄預金	48,135	47,139
通知預金	10,793	9,880
定期預金	1,524,549	1,511,185
定期積金	1,415	1,290
その他の預金	407,934	147,182
譲渡性預金	72,190	321,370
コールマネー	35,292	75,973
売現先勘定	20,882	—
債券貸借取引受入担保金	517,951	468,440
借入金	435,505	432,000
借入金	435,505	432,000
外国為替	24	7
売渡外国為替	18	4
未払外国為替	5	2
その他負債	56,495	50,129
未払法人税等	2,259	3,554
未払費用	5,102	3,695
前受収益	1,456	1,730
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,374	1,631
金融商品等受入担保金	700	520
リース債務	372	317
資産除去債務	450	487
その他の負債	43,778	38,193
賞与引当金	935	938
退職給付引当金	9,112	9,019
株式給付引当金	211	315
睡眠預金払戻損失引当金	388	414
その他の偶発損失引当金	865	969
繰延税金負債	6,480	6,816
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,293
支払承諾	14,665	16,394
負債の部合計	5,182,599	5,221,004

<純資産の部>

資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	261,294	270,781
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	243,709	253,196
固定資産圧縮積立金	173	168
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	26,706	31,198
自己株式	△697	△724
株主資本合計	296,818	306,278
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	52,224	53,623
繰延ヘッジ損益	25	△8
土地再評価差額金	2,892	2,820
評価・換算差額等合計	55,141	56,434
新株予約権	349	292
純資産の部合計	352,310	363,006
負債及び純資産の部合計	5,534,909	5,584,011

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
経常収益	79,039	81,512
資金運用収益	63,183	62,815
貸出金利息	32,494	32,861
有価証券利息配当金	26,547	23,734
コールローン利息	81	9
預け金利息	336	399
金利スワップ受入利息	310	178
その他の受入利息	3,412	5,632
役務取引等収益	10,705	10,838
受入為替手数料	2,523	2,494
その他の役務収益	8,181	8,344
その他業務収益	1,191	1,978
外国為替売買益	230	317
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	620	1,653
金融派生商品収益	250	—
その他の業務収益	89	8
その他経常収益	3,959	5,879
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,976	4,286
金銭の信託運用益	6	27
その他の経常収益	975	1,564
経常費用	59,777	62,252
資金調達費用	10,038	9,672
預金利息	4,893	5,448
譲渡性預金利息	3	6
コールマネー利息	562	1,505
売現先利息	419	41
債券貸借取引支払利息	3,261	1,967
借入金利息	99	41
金利スワップ支払利息	788	592
その他の支払利息	11	68
役務取引等費用	4,769	4,637
支払為替手数料	559	548
その他の役務費用	4,210	4,089
その他業務費用	5,062	5,305
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	4,063	4,594
国債等債券償還損	947	539
国債等債券償却	49	22
金融派生商品費用	—	128
その他の業務費用	—	21
営業経費	38,589	38,314
その他経常費用	1,316	4,322
貸倒引当金繰入額	99	3,651
株式等売却損	221	0
株式等償却	0	199
その他の経常費用	994	471
経常利益	19,262	19,259
特別利益	10	95
固定資産処分益	10	95
特別損失	198	203
固定資産処分損	23	20
減損損失	175	182
税引前当期純利益	19,073	19,150
法人税、住民税及び事業税	5,118	6,491
法人税等調整額	598	△836
法人税等合計	5,716	5,654
当期純利益	13,357	13,495

# 財務諸表

## ■ 株主資本等変動計算書

(2017年度)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,739	△2,739		△2,739	
当期純利益				13,357	13,357		13,357	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分				△16	△16	155	139	
土地再評価差額金の取崩				78	78		78	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,684	10,679	154	10,833	
当期末残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,739
当期純利益						13,357
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	△2,765
当期変動額合計	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	8,068
当期末残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310

(2018年度)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△4,072	△4,072		△4,072
当期純利益				13,495	13,495		13,495
自己株式の取得						△118	△118
自己株式の処分				△8	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩				72	72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,492	9,487	△27	9,459
当期末残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,072
当期純利益						13,495
自己株式の取得						△118
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,399	△34	△72	1,292	△57	1,235
当期変動額合計	1,399	△34	△72	1,292	△57	10,695
当期末残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006



# 財務諸表

(2018年度)

## ■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他： 5年～15年
  - (2)無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

### (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理



数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

#### (7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (追加情報)

##### (信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,675百万円
出資金	3,219百万円

##### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,422百万円
延滞債権額	40,250百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,895百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 財務諸表

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 56,567百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,060百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

23,149百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 942,966百万円  
 その他資産 313百万円  
 計 943,279百万円

担保資産に対応する債務

預金 139,901百万円  
 債券貸借取引受入担保金 468,440百万円  
 借入金 432,000百万円  
 その他負債 118百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 51百万円  
 その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 709百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 856,312百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの 813,511百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 790百万円  
 （当事業年度の圧縮記帳額 一百万円）

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 70,916百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 59百万円

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。  
 貸出債権等の売却に伴う損失 96百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,675
関連会社株式	—
合計	3,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,902百万円
減価償却費	822百万円
固定資産の減損損失	2,365百万円
有価証券減損処理	581百万円
退職給付引当金	2,746百万円
繰延ヘッジ損失	3百万円
その他	2,853百万円
繰延税金資産小計	20,275百万円
評価性引当額	△2,120百万円
繰延税金資産合計	18,154百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△87百万円
前払年金費用	△1,451百万円
その他有価証券評価差額金	△23,375百万円
その他	△55百万円
繰延税金負債合計	△24,970百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,816百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## ■ 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	49,430	13,807	63,183	49,336	13,523	62,815
資金調達費用	2,388	7,703	10,037	1,736	7,979	9,671
資金運用収支	47,041	6,104	53,146	47,599	5,544	53,144
役務取引等収益	10,639	65	10,705	10,774	63	10,838
役務取引等費用	4,657	112	4,769	4,525	112	4,637
役務取引等収支	5,982	△46	5,935	6,249	△48	6,201
その他業務収益	946	245	1,191	915	1,068	1,978
その他業務費用	1,735	3,326	5,062	556	4,753	5,305
その他業務収支	△789	△3,081	△3,871	358	△3,685	△3,326
業務粗利益	52,235	2,976	55,211	54,208	1,810	56,019
業務粗利益率 (%)	1.15	0.54	1.10	1.17	0.36	1.11
業務純益			18,433			18,461

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度1百万円、2018年度1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものであります。

## ■ 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	4,528,556	(63,486)	5,009,400	4,603,661	(72,426)	5,027,594
利息	49,430	(54)	63,183	49,336	(44)	62,815
利回り (%)	1.09	2.53	1.26	1.07	2.72	1.24
資金調達勘定						
平均残高	4,831,523	(63,486)	5,313,050	4,939,937	(72,426)	5,366,184
利息	2,388	(54)	10,037	1,736	(44)	9,671
利回り (%)	0.04	1.41	0.18	0.03	1.60	0.18

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2017年度国内業務部門529,119百万円、国際業務部門1百万円、合計529,119百万円、2018年度国内業務部門557,199百万円、国際業務部門1百万円、合計557,199百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度国内業務部門3,999百万円、国際業務部門1百万円、合計3,999百万円、2018年度国内業務部門4,000百万円、国際業務部門1百万円、合計4,000百万円）及び利息（2017年度国内業務部門1百万円、国際業務部門1百万円、合計1百万円、2018年度国内業務部門1百万円、国際業務部門1百万円、合計1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書さ）であります。

## ■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,421	△3,043	△1,622	815	△909	△94
	国際業務部門	759	671	1,431	△1,265	981	△284
	合計	2,055	△2,230	△174	230	△598	△368
支払利息	国内業務部門	89	△725	△635	51	△703	△653
	国際業務部門	392	1,269	1,662	△689	965	276
	合計	336	706	1,043	92	△458	△366

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		946	245	1,191	915	1,068	1,978
	外国為替売買益		230	230		317	317
	商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
	国債等債券売却益	620	—	620	902	751	1,653
	金融派生商品収益	235	14	250	4	—	—
	その他	89	—	89	8	—	8
その他業務費用		1,735	3,326	5,062	556	4,753	5,305
	商品有価証券売却損	0	—	0	—	—	—
	国債等債券売却損	736	3,326	4,063	355	4,238	4,594
	国債等債券償還損	947	—	947	157	382	539
	国債等債券償却	49	—	49	22	—	22
	金融派生商品費用	—	—	—	—	133	128
	その他	—	—	—	21	—	21
その他業務利益		△789	△3,081	△3,871	358	△3,685	△3,326

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	15,270	15,793
退職給付費用	2,085	1,734
福利厚生費	214	198
減価償却費	1,967	1,894
土地建物機械賃借料	934	959
営繕費	503	334
消耗品費	591	550
給水光熱費	382	397
旅費	181	184
通信費	990	905
広告宣伝費	639	671
租税公課	2,064	2,107
その他	12,764	12,581
合計	38,589	38,314

# 経営効率の状況

## ■ 利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.09	2.53	1.26	1.07	2.72	1.24
資金調達原価	0.80	1.51	0.88	0.77	1.69	0.86
総資金利鞘	0.29	1.02	0.38	0.30	1.03	0.38

## ■ 利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.34	0.33
純資産経常利益率	6.68	6.46
総資産当期純利益率	0.23	0.23
純資産当期純利益率	4.63	4.53

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	2,965,614	50,931	3,016,546	3,053,110	67,941	3,121,051	
預金 (B)	3,755,659	325,801	4,081,460	4,068,236	89,055	4,157,292	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	78.96	15.63	73.90	75.04	76.29	75.07
	期中平均	75.90	26.78	73.53	78.92	28.73	76.32

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,470,643	377,823	1,848,466	1,286,694	313,769	1,600,463	
預金 (B)	3,755,659	325,801	4,081,460	4,068,236	89,055	4,157,292	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	39.15	115.96	45.28	31.62	352.33	38.49
	期中平均	36.55	222.64	45.54	34.70	171.56	41.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
預金額	49,174	51,324
貸出額	36,343	38,531

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
預金額	2,158	2,150
貸出額	1,595	1,614

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。



# 有価証券等の時価等の情報

## 有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### ■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	0

### ■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,600	11,631	31	25,444	25,501	57
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,600	11,631	31	25,444	25,501	57
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	40,128	39,848	△279	45,472	45,234	△238
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,128	39,848	△279	45,472	45,234	△238
合計	51,728	51,479	△248	70,916	70,735	△181	

### ■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,972	21,602	29,370	40,255	16,379	23,876
	債券	1,106,847	1,064,305	42,541	879,262	839,222	40,039
	国債	798,691	761,653	37,037	588,758	554,201	34,556
	地方債	162,484	159,648	2,836	182,481	179,482	2,998
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	145,671	143,003	2,667	108,022	105,538	2,484
	その他	263,491	252,226	11,265	421,885	402,367	19,517
小計	1,421,311	1,338,134	83,177	1,341,404	1,257,969	83,434	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,389	11,066	△1,677	13,477	15,398	△1,920
	債券	48,991	49,359	△368	10,337	10,365	△27
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	46,775	47,136	△361	9,461	9,487	△25
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,215	2,222	△7	876	878	△2
	その他	294,041	300,724	△6,682	137,109	141,594	△4,484
小計	352,421	361,150	△8,728	160,924	167,357	△6,432	
合計	1,773,733	1,699,284	74,449	1,502,329	1,425,327	77,001	



# 有価証券等の時価等の情報

## ■ 期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	990	991	1	500	550	50
その他	—	—	—	—	—	—
合計	990	991	1	500	550	50

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

## ■ 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,077	1,404	53	3,704	1,547	0
債券	97,109	602	—	88	—	—
国債	97,058	602	—	—	—	—
地方債	50	—	—	88	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	135,216	1,587	4,230	191,660	4,342	4,594
合計	235,403	3,594	4,284	195,453	5,889	4,594

## ■ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## ■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は49百万円（全て債券）であります。

2018年度における減損処理額は163百万円（うち債券22百万円、株式141百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記（1）または（2）の①から③のいずれかに該当した場合としております。

（1）基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

（2）基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

① 株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

② 株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

③ 債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

## 金銭の信託関係

### ■ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,000	—	4,000	—

### ■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ■ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

### ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額	74,449	77,001
その他有価証券	74,449	77,001
(△) 繰延税金資産	3	2
(△) 繰延税金負債	22,221	23,375
その他有価証券評価差額金	52,224	53,623

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,500	2,500	273	273	2,500	2,500	336	336
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	△37	△37	2,500	2,500	△95	△95
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			235	235			240	240

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	26,029	10,953	66	66	14,090	12,585	56	56
	為替予約								
	売建	3,590	—	12	12	1,047	—	△3	8
	買建	5,491	—	△15	△15	12,190	—	△56	△56
	通貨オプション								
	売建	67,637	—	△1,263	△425	55,707	—	△870	△179
	買建	67,637	—	1,262	432	55,707	—	869	143
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			61	69			△4	△27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

# デリバティブ取引情報

(3)株式関連取引  
該当事項はありません。

(4)債券関連取引  
該当事項はありません。

(5)商品関連取引  
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		20,461	17,309		17,309	14,255		
	合 計				—				—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度				2018年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン・ 預金・	8,499	5,312	150	有価証券・ 預金・	5,549	5,549	△104
	為替予約	コールマネー	327,249	—	595	コールマネー	84,041	—	521
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				746				417

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3)株式関連取引

該当事項はありません。

## (4)債券関連取引

該当事項はありません。

# オフ・バランス取引情報

## ■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	
金利及び通貨スワップ	599	419	17	15	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	3,230	880	42	14	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	338	278	8	3	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	4,168	1,578	69	34	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は、次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2017年度	2018年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	132	92
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	132	92

## ■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2017年度	2018年度	
コミットメント	7,554	7,933	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	146	163	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	10,774	9,761	
合 計	18,474	17,858	

(注) 保証取引は、貸借対照表に支払承諾として計上しております。



# 営業の状況：預金業務

## ■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	1,987,223	1,987,223	—	2,086,684	2,086,684	—
	有利息	1,706,961	1,706,961	—	1,801,078	1,801,078	—
	定期性預金	1,659,800	1,655,444	4,356	1,548,471	1,537,695	10,775
	固定金利定期預金	1,654,662	1,650,306	4,356	1,543,791	1,533,015	10,775
	変動金利定期預金	3,650	3,650	—	3,310	3,310	—
その他	223,551	38,964	184,586	238,720	44,375	194,344	
合計	3,870,574	3,681,631	188,943	3,873,875	3,668,755	205,120	
譲渡性預金	44,223	44,223	—	85,271	85,271	—	
総合計	3,914,798	3,725,855	188,943	3,959,147	3,754,027	205,120	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2017年度	283,409	266,831	448,048	203,847	246,158	51,675	1,499,970
	2018年度	292,628	222,768	442,126	239,415	252,195	37,949	1,487,084
固定金利 定期預金	2017年度	283,051	266,433	447,604	202,800	244,933	51,674	1,496,497
	2018年度	292,377	222,561	441,681	238,311	251,104	37,938	1,483,975
変動金利 定期預金	2017年度	358	397	443	1,047	1,224	0	3,472
	2018年度	251	206	445	1,103	1,090	11	3,109

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年度	2018年度
預金残高	4,009,270 (100.0)	3,835,922 (100.0)
個人	2,567,046 (64.0)	2,605,958 (67.9)
法人	941,660 (23.4)	939,151 (24.4)
その他	500,563 (12.4)	290,812 (7.5)

(注) その他の預金=公金預金+金融機関預金

## ■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
一般財形預金	43,528	43,291
財形年金預金	7,825	7,238
財形住宅預金	1,088	1,012
合計	52,442	51,542

# 営業の状況：貸出業務

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	77,034	76,562	472	80,901	80,486	415
証書貸付	2,489,356	2,439,224	50,131	2,607,737	2,549,215	58,522
当座貸越	300,923	300,923		321,735	321,735	
割引手形	11,325	11,325		11,583	11,583	
合計	2,878,640	2,828,035	50,604	3,021,957	2,963,020	58,937

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2017年度	490,869	321,179	467,845	264,822	1,419,646
	2018年度	488,889	396,661	396,941	299,490	1,486,348	52,719	3,121,051
うち変動金利	2017年度		165,712	183,232	95,313	398,651	24,576	
	2018年度		184,324	153,781	114,885	423,899	24,912	
うち固定金利	2017年度		155,466	284,613	169,509	1,020,994	27,605	
	2018年度		212,336	243,160	184,605	1,062,449	27,807	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
有価証券	8,930	12,733
債権	16,513	16,044
商品	—	—
不動産	530,039	568,157
その他	2,202	2,363
計	557,686	599,298
保証	1,212,019	1,250,510
信用	1,246,840	1,271,242
合計 (うち劣後特約付貸出金)	3,016,546 (30,214)	3,121,051 (33,395)

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
有価証券	2	2
債権	182	200
商品	—	—
不動産	1,761	1,773
その他	3	—
計	1,950	1,977
保証	7,608	6,955
信用	5,106	7,462
合計	14,665	16,394

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度	2018年度
貸出金	3,016,546 (100.00)	3,121,051 (100.00)
設備資金	1,384,432 (45.89)	1,487,083 (47.64)
運転資金	1,632,113 (54.10)	1,633,968 (52.35)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	166,698	3,016,546	100.00	166,170	3,121,051	100.00
製造業	1,940	380,461	12.61	1,910	385,892	12.36
農業、林業	339	8,169	0.27	328	8,651	0.27
漁業	104	2,920	0.09	106	2,996	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	16	1,113	0.03	15	1,233	0.03
建設業	2,893	96,125	3.18	2,872	98,285	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	181	65,546	2.17	208	70,577	2.26
情報通信業	191	22,791	0.75	196	20,197	0.64
運輸業、郵便業	454	106,363	3.52	477	112,096	3.59
卸売業、小売業	3,443	327,162	10.84	3,326	328,808	10.53
金融業、保険業	133	129,556	4.29	147	129,809	4.15
不動産業、物品賃貸業	3,158	450,761	14.94	3,183	465,330	14.90
各種サービス業	4,900	331,309	10.98	4,865	340,797	10.91
地方公共団体	60	333,496	11.05	60	320,213	10.25
その他	148,886	760,769	25.21	148,477	836,160	26.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	166,698	3,016,546		166,170	3,121,051	

## ■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
中小企業等貸出金残高	2,065,121	2,178,285
総貸出金に占める割合 (%)	68.45	69.79

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## ■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
住宅ローン	608,666	663,133
その他ローン	99,556	102,469
合 計	708,222	765,603

## ■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,989	17,931	—	17,989	17,931	17,931	18,510	—	17,931	18,510
個別貸倒引当金	19,631	16,228	3,561	16,069	16,228	16,228	18,412	888	15,339	18,412
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,621	34,159	3,561	34,059	34,159	34,159	36,922	888	33,271	36,922

# 営業の状況：貸出業務

## ■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
不良債権処理額	686	3,390
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	158	3,072
債権売却損	353	96
その他	175	221

## ■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権額	1,951	2,422
延滞債権額	40,087	40,250
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	11,058	13,895
合計	53,099	56,567

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	11,635	15,092
危険債権	※2	30,984	28,011
要管理債権	※3	11,059	13,895
(小計)		53,678	56,999
正常債権	※4	3,036,053	3,159,628
合計		3,089,731	3,216,628
(小計)の合計に占める比率		1.73%	1.77%

## ■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債権区分	債権の内容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、該当債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3カ月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

■ 2018年度の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	(0)	(7)	(3)	(12)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				
24	17	7	—	—					
実質破綻先	(19)	(28)	(9)	(68)	危険債権	150	94	56	100.0%
126	97	28	—	—					
破綻懸念先	(105)	(57)	(118)	—	要管理債権 (貸出金のみ)	280	88	161	89.4%
281	194	57	29	—					
要 注 意 先	要管理先				小計	138	28	25	38.8%
	180	16	163	—					
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権	(569)	(212)	(243)	(79.9%)
	2,702	635	2,066	—					
正常先					合計	31,596	148		1.77%
28,851	28,851	—	—	—					
合計	(29,628)	(2,324)	(131)	(81)	合計	32,166	360		
	32,166	29,812	2,324	29					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の( )内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の( )内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

# 営業の状況：証券業務

## ■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	776,285 (43.5)	776,285 (56.9)	— (—)	653,656 (39.5)	653,656 (50.1)	— (—)
地方債	202,773 (11.3)	202,773 (14.8)	— (—)	194,304 (11.7)	194,304 (14.9)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	198,783 (11.1)	198,783 (14.5)	— (—)	178,153 (10.7)	178,153 (13.6)	— (—)
株式	38,686 (2.1)	38,686 (2.8)	— (—)	38,151 (2.3)	38,151 (2.9)	— (—)
その他の証券	566,309 (31.7)	145,642 (10.6)	420,667 (100.0)	590,362 (35.6)	238,441 (18.3)	351,921 (100.0)
うち外国債券	420,667		420,667	351,921		351,921
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,782,839 (100.0)	1,362,172 (100.0)	420,667 (100.0)	1,654,629 (100.0)	1,302,708 (100.0)	351,921 (100.0)

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2017年度	208,586	230,183	171,421	5,236	47,042	136,222	—	798,691
	2018年度	39,074	188,617	175,815	23,254	23,520	138,477	—	588,758
地方債	2017年度	48,274	49,276	31,261	31,176	46,536	2,735	—	209,260
	2018年度	24,586	40,564	35,268	33,416	55,906	2,201	—	191,943
短期社債	2017年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2017年度	46,018	62,823	39,068	9,649	11,895	30,159	—	199,615
	2018年度	34,434	51,731	44,807	9,277	11,921	27,642	—	179,815
株式	2017年度							66,665	66,665
	2018年度							59,993	59,993
その他の証券	2017年度	18,684	36,648	58,577	73,389	211,711	118,309	56,913	574,233
	2018年度	24,359	28,022	67,279	50,817	273,203	82,068	54,201	579,953
うち外国債券	2017年度	18,590	33,992	42,815	59,581	135,348	87,494	—	377,823
	2018年度	24,227	22,333	34,382	35,347	137,037	60,441	—	313,769
うち外国株式	2017年度							—	—
	2018年度							—	—

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	192	36
商品地方債	91	67
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	284	103

## ■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	29,170	31,525
合計	29,170	31,525

# 営業の状況：証券業務／内国為替、外国為替、その他

## ■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国債	346	805
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	20,622	13,168
合計	20,968	13,973

## ■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	1,010	500
商品地方債	8	478
商品政府保証債	—	—
合計	1,018	978

## ■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	25,928	18,261,302	25,927	18,753,224
	各地より受けた分	25,558	15,088,641	25,739	15,594,327
代金取立	各地へ向けた分	255	365,248	234	335,292
	各地より受けた分	176	238,205	160	218,951

## ■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	12,388	9,204
	買入為替	11,369	11,124
被仕向為替	支払為替	291	335
	取立為替	12	11
合計		24,062	20,676

## ■ 自動化機器設置台数 (2019年3月31日現在)

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機 (ATM)	270	344	614
現金自動支払機 (CD)	—	—	—
合計	270	344	614



# 資本の状況

## ■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	千株 △1,400	千株 160,527	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)	千株 △1,300	千株 159,227	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)	千株 △2,250	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## ■ 大株主上位10先 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,062	3.87
日本生命保険相互会社	5,823	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,384	3.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,388	2.16
山陰合同銀行従業員持株会	3,287	2.09
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.92
中国電力株式会社	2,405	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,363	1.50
計	37,786	24.13

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6,062千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,384千株  
 2. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託 (BBT) が所有する当行株式537,700株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

## ■ 株式の所有者別状況 (2019年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	27	836	200	—	11,278	12,391	
所有株式数 (単元)	—	531,538	9,255	224,909	345,022	—	456,006	1,566,730	304,472
所有株式数の割合 (%)	—	33.92	0.59	14.35	22.02	—	29.10	100.00	

(注) 1. 自己株式419,476株は「個人その他」に4,194単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。  
 2. 「金融機関」の欄には、株式給付信託 (BBT) が所有する当行株式が5,377単元含まれております。  
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。